

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男 TEL (03) 3440-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	640	33.6	△67	—	△77	—	△84	—
19年3月期第1四半期	479	—	△158	—	△170	—	△169	—
19年3月期	3,071	66.6	△57	—	△96	—	△176	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△7,506	12	—	—
19年3月期第1四半期	△15,924	30	—	—
19年3月期	△16,528	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	2,307	—	523	—	22.7	45,956	76	
19年3月期第1四半期	2,001	—	539	—	27.0	50,655	11	
19年3月期	2,488	—	535	—	21.5	50,002	94	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	228	—	△8	—	△28	—	395	—
19年3月期第1四半期	11	—	△5	—	△134	—	153	—
19年3月期	△190	—	△20	—	134	—	204	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,500	30.9	△24	—	△40	—	△48	—	△4,238	56
通期	3,400	10.7	70	—	40	—	5	—	441	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注)詳細は、14ページ「(6)セグメント情報 (注)4」をご覧ください。〕

- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	309	117.7	△35	—	△41	—	△40	—
19年3月期第1四半期	142	△49.1	△114	—	△115	—	△113	—
19年3月期	1,573	9.8	34	5.5	24	△9.4	△53	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△3,610	10
19年3月期第1四半期	△10,682	67
19年3月期	△5,033	45

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,172		705		32.5	61,959	62	
19年3月期第1四半期	977		611		62.5	57,376	82	
19年3月期	2,298		674		29.3	62,904	22	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	700	0.0	△20	—	△30	—	△30	—	△2,649	10
通期	1,685	7.1	57	67.3	40	63.4	24	—	2,119	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表時現在における仮定を前提に作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、2006年1月に株式を取得した子会社3社が加わった連結経営の実質的な2期目になります。前年同期と比較し受注状況も活況です。

＜参考：第1四半期の比較受注実績（単位：百万円）＞

	前第1四半期	当第1四半期	増減
受注高	570	888	+317
受注残高	428	548	+120

当社グループの事業の性質上、売上が第4四半期に集中することから、例年、第1四半期で完了する案件は少なく、第1四半期についてはほぼ毎年、赤字の状況です。この時期は案件を受注するための商談や提案活動期間となっており、当第1四半期も活発な提案活動が出来たと考えております。

このような状況の中、当第1四半期における売上高は640百万円、営業損失67百万円、経常損失77百万円及び四半期純損失84百万円となりました。前年同期と比較し、売上で33.6%の増収、売上総利益も98百万円から151百万円へと53.4%の増加、また粗利率自体も20.6%から23.6%へと3.0%改善、経常損失も170百万円から77百万円と93百万円も改善されており、しっかりと連結経営の2期目が軌道に乗り出したと考えております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメントの事業区分を従来の「メディアソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」の2区分ではなく、より事業の実体に即して解りやすくするため「システムコンサルティング事業」、「システムインテグレーション事業」、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」及び「放送・映像システム保守事業」の4区分に変更しております。

①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、売上高で前年同期比で175.4%増収の175百万円、営業利益で4百万円（前年同期期比39百万円の増益）をあげる事が出来ました。大型コンサルティング案件が増収をもたらしています。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、売上高で前期比70.5%増収の133百万円、営業利益で35百万円（前年同期比35百万円の増益）をあげる事が出来ました。従来からの売上の伸長に加え、コンサルティング事業における電子政府系案件から派生した開発案件が新たな売上として加わり、増収の要因となりました。

③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、大手メーカー向けOEM製品の出荷が8月からである事、またこのセグメントを構成する連結子会社2社が平成19年7月1日付けで合併した事に伴う準備などもあり、売上高で前期比29.6%減収の169百万円、営業損失で43百万円（前年同期比3百万円の減益）となりました。

④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、昨年12月に同業他社から事業譲渡を受けた効果もあり、売上高で前期比67.3%増収の162百万円、営業利益で11百万円（前年同期比8百万円の増収）をあげる事ができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度に比べ180百万円減少し、2,307百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の回収等による現預金の増加(191百万円増)及び売上債権の減少(492百万円減)、並びに新規プロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加(88百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ168百万円減少し、1,784百万円となりました。主な増減要因は、仕入代金の支払による仕入債務の減少(142百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ12百万円減少し、523百万円となりました。主な増減要因は、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加(71百万円増)、並びに四半期純損失の発生(84百万円減)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少及び仕入債務の減少、並びに株式発行による収入及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、当第1四半期末には395百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は228百万円（前年同期比216百万円の増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失78百万円の計上、仕入代金の支払による仕入債務の減少142百万円並びに新規プロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加88百万円等に伴う支出があったものの、売上債権の回収492百万円等に伴う収入が支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比2百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期比105百万円の収入増）となりました。これは主に、第三者割当増資等による株式発行収入71百万円及び借入金の純減少100百万円等によるものであります。

③有利子負債の圧縮を目的とした固定資産の売却について

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社の所有する不動産を売却して有利子負債を削減し、連結経営における財務体質改善・強化に取り組んでおります。

「5. 四半期連結財務諸表 (8)その他の注記事項（重要な後発事象）」(24ページ)に記載のとおり、平成19年8月10日開催の取締役会において、連結子会社のYEMエレテックス㈱が所有する大阪本社ビルを3億円で売却することを決議し、同日付けで売買契約を締結いたしました（売却完了後、売却先と賃貸借契約を締結し、売却後においても当該本社ビルを継続して使用する予定）。

また、平成19年8月4日付けでYEMエレテックス㈱厚木事業所が所有する賃貸不動産の売却契約を締結しました。

これらの不動産売却等により約5億円の有利子負債を返済する予定であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

システムコンサルティング事業においては、特定企業から上半期だけで2億円を超えるコンサルティング業務を受注しているなど、総じて受注状況は好調です。昨年5月に開設した福岡営業所が担当する九州地区での受注も増えてきており、当社グループのノウハウをご活用いただける顧客層が広がっています。e-Japan（電子自治体）関連のビジネスにおいても、政令指定都市の情報システム再構築に関する5ヶ年に渡るプロジェクトマネジメントを受注しており、短期的な利益だけでなく、今後の他の自治体への営業活動に向けても好材料となると考えております。

システムインテグレーション事業においては、Javaに続く次世代のプログラミング言語「Ruby」への取り組みを開始し、またこの新しいプログラミング言語を活用してビジネスを広げて行く業界団体「Ruby ビジネス・コモンズ」を平成19年7月31日に業界各社と創設致しました。Rubyという新しい技術を活用し、今後の新しい売上につなげてまいります。

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、我々が永年取り組んできたJPEG2000及びそのJPEG2000を応用したデジタルシネマの技術が大手メーカーに評価され、ハリウッドをターゲット市場としたデジタルシネマ関連のOEM製品として出荷が開始されます。

放送・映像システム保守事業においては、概ね予想通りに進捗しており、今後も引続き「お客様から信頼される技術会社」を目指し、放送局や映像制作会社に導入されている放送・映像システムの修理・メンテナンスに取り組んでまいります。

上記のような活発な営業活動により、通期の見通しは本年5月18日の発表通り、連結売上高3,400百万円、連結経常利益40百万円、連結当期利益5百万円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減		平成19年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		153,396	395,679	242,283	157.9	204,200
2 受取手形及び売掛金	※3	421,972	509,183	87,210	20.7	1,001,272
3 たな卸資産		301,715	358,427	56,712	18.8	269,610
4 その他		98,585	99,171	585	0.6	53,446
貸倒引当金		△10,244	△2,625	7,618	—	△5,126
流動資産合計		965,425	1,359,836	394,411	40.9	1,523,403
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	157,846	141,760	△16,085	△10.2	145,330
(2) 土地	※2	404,522	401,832	△2,690	△0.7	404,522
(3) その他		70,420	68,587	△1,833	△2.6	70,348
有形固定資産合計		632,789	612,181	△20,608	△3.3	620,202
2 無形固定資産						
(1) のれん		307,275	259,947	△47,327	△15.4	271,779
(2) その他		4,758	20,288	15,530	326.4	19,792
無形固定資産合計		312,033	280,236	△31,797	△10.2	291,572
3 投資その他の資産		91,664	55,636	△36,027	△39.3	53,664
固定資産合計		1,036,487	948,053	△88,433	△8.5	965,438
資産合計		2,001,913	2,307,890	305,977	15.3	2,488,841
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		112,681	171,909	59,228	52.6	314,314
2 短期借入金	※2,4	597,633	1,190,000	592,366	99.1	1,280,000
3 賞与引当金		5,572	5,889	317	5.7	24,024
4 その他		153,256	249,718	96,461	62.9	158,635
流動負債合計		869,144	1,617,517	748,373	86.1	1,776,974
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	556,573	130,000	△426,573	△76.6	140,000
2 退職給付引当金		32,854	35,196	2,342	7.1	33,677
3 その他		3,681	2,004	△1,676	△45.6	2,358
固定負債合計		593,109	167,201	△425,908	△71.8	176,035
負債合計		1,462,253	1,784,718	322,464	22.1	1,953,010
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		309,050	346,560	37,510	12.1	310,600
2 資本剰余金		299,725	337,235	37,510	12.5	301,275
3 利益剰余金		△68,341	△160,123	△91,781	—	△75,596
4 自己株式		△925	△925	—	—	△925
株主資本合計		539,508	522,746	△16,761	△3.1	535,353
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		85	—	△85	—	—
2 為替換算調整勘定		65	424	359	550.4	478
評価・換算差額等合計		151	424	273	181.1	478
純資産合計		539,659	523,171	△16,487	△3.1	535,831
負債純資産合計		2,001,913	2,307,890	305,977	15.3	2,488,841

(2) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減		平成19年3月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		479,292	640,360	161,067	33.6	3,071,554
II 売上原価		380,789	489,211	108,421	28.5	2,236,418
売上総利益		98,503	151,149	52,645	53.4	835,135
III 販売費及び一般管理費	※1	257,308	218,457	△38,850	△15.1	893,021
営業損失		△158,804	△67,308	91,496	—	△57,885
IV 営業外収益		3,275	2,701	△573	△17.5	13,841
1 受取利息		3	8	5	190.8	98
2 賃貸料収入		1,494	1,183	△311	△20.8	6,006
3 持分法による投資利益		—	937	937	—	—
4 保険解約返戻金		—	—	—	—	4,131
5 その他		1,777	571	△1,205	△67.8	3,606
V 営業外費用		15,392	12,852	△2,539	△16.5	52,485
1 支払利息		7,268	6,468	△799	△11.0	26,545
2 持分法による投資損失		6,475	—	△6,475	—	12,462
3 支払手数料		—	5,321	5,321	—	10,152
4 その他		1,647	1,062	△585	△35.5	3,325
経常損失		△170,921	△77,459	93,461	—	△96,530
VI 特別利益		—	2,501	2,501	—	10,670
1 貸倒引当金戻入益		—	2,501	2,501	—	—
2 持分変動利益		—	—	—	—	4,309
3 出資金返還益		—	—	—	—	6,050
4 その他		—	—	—	—	310
VII 特別損失		—	3,599	3,599	—	79,751
1 減損損失	※2	—	3,517	3,517	—	—
2 固定資産売却損	※3	—	81	81	—	—
3 固定資産除却損	※4	—	—	—	—	1,995
4 たな卸資産評価損	※5	—	—	—	—	53,941
5 持分法による投資損失	※6	—	—	—	—	23,753
6 その他		—	—	—	—	59
税金等調整前四半期(当期) 純損失		△170,921	△78,558	92,363	—	△165,610
法人税、住民税及び事業税		465	4,752	4,287	921.5	11,612
過年度未払法人税等戻入額		△1,199	—	1,199	—	△844
法人税等調整額		△1,147	1,215	2,362	—	△83
四半期(当期)純損失		△169,039	△84,526	84,513	—	△176,294

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
四半期の変動額					
新株の発行	1,600	1,600	—	—	3,200
剰余金の配当	—	—	△29,695	—	△29,695
四半期純損失 (△)	—	—	△169,039	—	△169,039
株主資本以外の項目の四半期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
四半期の変動額合計 (千円)	1,600	1,600	△198,735	—	△195,535
平成18年6月30日残高 (千円)	309,050	299,725	△68,341	△925	539,508

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
四半期の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,200
剰余金の配当	—	—	—	△29,695
四半期純損失 (△)	—	—	—	△169,039
株主資本以外の項目の四半期中の変動額 (純額)	3	△74	△71	△71
四半期の変動額合計 (千円)	3	△74	△71	△195,606
平成18年6月30日残高 (千円)	85	65	151	539,659

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換 算差額等 為替換算 調整勘定	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353	478	535,831
四半期の変動額							
新株の発行	35,960	35,960			71,920		71,920
剰余金の配当							—
四半期純損失			△84,526		△84,526		△84,526
株主資本以外の項目の四半期中の変動額 (純額)						△53	△53
四半期の変動額合計 (千円)	35,960	35,960	△84,526	—	△12,606	△53	△12,659
平成19年6月30日残高 (千円)	346,560	337,235	△160,123	△925	522,746	424	523,171

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当			△29,695		△29,695
当期純損失 (△)			△176,294		△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度の変動額合計(千円)	3,150	3,150	△205,990	—	△199,690
平成19年3月31日残高 (千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,300
剰余金の配当				△29,695
当期純損失 (△)				△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△82	338	256	256
連結会計年度の変動額合計(千円)	△82	338	256	△199,434
平成19年3月31日残高 (千円)	—	478	478	535,831

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△170,921	△78,558	△165,610
減価償却費		9,961	9,776	44,410
のれん償却額		11,831	11,831	47,327
持分法による投資損益		6,475	△937	36,216
持分変動利益		—	—	△4,309
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		5,106	△2,501	△11
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△18,348	△18,135	104
退職給付引当金の増加額		4,077	1,519	4,900
受取利息及び受取配当金		△3	△9	△103
支払利息		7,268	6,468	26,545
為替差損益		120	126	△125
有形固定資産除却損		—	—	1,995
売上債権の増減額 (△:増加)		286,044	492,089	△293,255
たな卸資産の増加額		△49,387	△88,816	△17,282
仕入債務の増減額 (△:減少)		△110,496	△142,404	91,136
未払消費税の増減額 (△:減少)		△4,546	△11,297	9,263
その他		44,261	64,820	57,953
小計		21,444	243,972	△160,846
利息及び配当金の受取額		3	9	104
利息の支払額		△6,949	△5,617	△25,578
法人税等の支払額		△2,972	△10,158	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,525	228,206	△190,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		501	—	501
有形固定資産取得による支出		△3,182	△7,232	△19,170
無形固定資産取得による支出		△118	△895	△17,027
保証金の差入による支出		△2,150	—	△2,220
出資金の返還による収入		—	—	14,499
その他		△250	50	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,199	△8,077	△20,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		86,668	△60,000	976,668
長期借入による収入		—	—	200,000
長期借入金の返済による支出		△194,132	△40,000	△1,018,340
株式発行による収入		2,930	71,497	5,263
配当金の支払額		△29,492	△20	△29,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,027	△28,522	134,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△120	△126	125
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△127,822	191,479	△77,018
VI 現金及び現金同等物の期首残高		281,218	204,200	281,218
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	153,396	395,679	204,200

(5) 四半期連結諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>なお、平成19年7月1日付で、エレテックス㈱は㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス㈱に、㈱ワイ・イー・シー・リサーチは㈱トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の四半期決算日は四半期連結決算日と異なるため、持分法適用会社の四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 個別法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ー 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当四半期連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6)その他四半期連結財 務諸表作成(連結財 務諸表)のための重 要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッ シュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は539,659千円であります。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前第1四半期は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期の「支払手数料」の金額は、750千円であります。</p>

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)

	メディアソリューション 事業(千円)	システムインテ グレーション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	393,801	85,491	479,292	—	479,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,801	85,491	479,292	—	479,292
営業費用	485,065	85,094	570,159	67,937	638,097
営業利益又は営業損失(△)	△91,263	396	△90,867	△67,937	△158,804

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は67,937千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	システムコンサルティング事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	放送・映像システム保守事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,889	133,227	169,154	162,089	640,360	—	640,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,773	42	—	53,815	△53,815	—
計	175,889	187,000	169,196	162,089	694,175	△53,815	640,360
営業費用	171,121	151,352	212,952	150,620	686,047	21,621	707,669
営業利益又は営業損失(△)	4,767	35,647	△43,755	11,468	8,128	△75,437	△67,308

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業
システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
- (2) システムインテグレーション事業
システムインテグレーション売上
- (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業
OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上
- (4) 放送・映像システム保守事業
保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は68,820千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分につきましては、従来、「メディアソリューション事業」と「システムインテグレーション事業」に区分しておりましたが、平成19年4月における当社の組織変更、平成19年7月における放送・映像システム製造子会社2社の合併、並びに平成18年12月における放送・映像システム保守子会社の人員増強等を実施したことから、上記2.に記載する区分に変更した方が当社グループの事業実態をより的確に表示できると判断し、事業区分の変更を行いました。

なお、前第1四半期のセグメント情報を、当第1四半期において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

	システムコンサルティング事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	放送・映像システム保守事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,857	78,151	240,374	96,909	479,292	—	479,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38	192	230	△230	—
計	63,857	78,151	240,413	97,101	479,523	△230	479,292
営業費用	98,852	78,284	280,766	94,282	552,185	85,911	638,097
営業利益又は営業損失(△)	△34,995	△133	△40,353	2,819	△72,662	△86,142	△158,804

前期 (平成19年3月期)

	メディアソリューション事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,444,524	627,029	3,071,554	—	3,071,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	184,453	184,553	△184,553	—
計	2,444,624	811,483	3,256,107	△184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業利益又は営業損失(△)	64,433	181,813	246,247	△304,132	△57,885

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は119,579千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、当四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)及び平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)、当四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)及び平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

第1四半期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)
メディアソリューション事業	342,003	—	1,742,209
システムコンサルティング事業	—	126,932	—
システムインテグレーション事業	94,020	144,408	521,293
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	173,469	—
放送・映像システム保守事業	—	139,892	—
合計	436,023	584,701	2,263,503

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

第1四半期における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
	外注高 (千円)	生産高 (千円)	外注高 (千円)
メディアソリューション事業	76,435	—	381,820
システムコンサルティング事業	—	32,414	—
システムインテグレーション事業	44,882	60,771	211,669
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	48,782	—
放送・映像システム保守事業	—	1,376	—
合計	121,318	143,344	593,490

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

第1四半期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		平成19年3月期	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
メディアソリューション事業	459,306	395,074	—	—	2,408,700	301,086
システムコンサルティング事業	—	—	283,083	174,893	—	—
システムインテグレーション事業	111,386	33,235	166,857	33,630	627,029	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	—	270,674	334,906	—	—
放送・映像システム保守事業	—	—	167,605	5,516	—	—
合計	570,693	428,310	888,221	548,946	3,035,730	301,086

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

第1四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
メディアソリューション事業	393,801	—	2,444,524
システムコンサルティング事業	—	175,889	—
システムインテグレーション事業	85,491	133,227	627,029
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	169,154	—
放送・映像システム保守事業	—	162,089	—
合計	479,292	640,360	3,071,554

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		平成19年3月期	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エン・ジャパン株式会社	—	—	41,386	6.5	275,267	9.0
ソニーマーケティング株式会社	—	—	159,420	24.9	534,156	17.4
合計	—	—	200,807	31.4	809,424	26.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,437千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 829,075千円(短期借入金120,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,227千円、長期借入金532,847千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,028千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">540,839千円</td> </tr> </table> <p>3 —</p> <p>※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 330,000千円 借入実行残高 330,000千円 差引額 一千円</p> <p>5 —</p>	建物	137,028千円	土地	403,811千円	計	540,839千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 960,462千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,648千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">368,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">497,322千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 3,168千円 受取手形割引高 10,985千円</p> <p>※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 一千円</p> <p>5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金130,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	建物	128,648千円	土地	368,674千円	計	497,322千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 953,907千円</p> <p>※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">371,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">503,217千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,198千円 受取手形割引高 29,090千円</p> <p>※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 一千円</p> <p>5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	建物	131,853千円	土地	371,364千円	計	503,217千円
建物	137,028千円																			
土地	403,811千円																			
計	540,839千円																			
建物	128,648千円																			
土地	368,674千円																			
計	497,322千円																			
建物	131,853千円																			
土地	371,364千円																			
計	503,217千円																			

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>31,399千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>68,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,240千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>39,388千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>11,831千円</td></tr> </table>	役員報酬	31,399千円	給与手当	68,388千円	貸倒引当金繰入額	5,106千円	賞与引当金繰入額	2,656千円	退職給付費用	1,240千円	研究開発費	39,388千円	のれん償却額	11,831千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>29,020千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>75,143千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,458千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,812千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>11,831千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第1四半期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用 資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>神奈川県 厚木市</td> <td>3,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、貸貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、貸貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記事業用資産は、当連結会計年度中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	29,020千円	給与手当	75,143千円	貸倒引当金繰入額	－千円	賞与引当金繰入額	3,439千円	退職給付費用	1,458千円	研究開発費	11,812千円	のれん償却額	11,831千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	貸貸用 資産	土地及び 建物	神奈川県 厚木市	3,517	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>136,699千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>256,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,435千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>100,343千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>47,327千円</td></tr> </table> <p>※2 ー</p>	役員報酬	136,699千円	給与手当	256,241千円	貸倒引当金繰入額	1,944千円	賞与引当金繰入額	6,211千円	退職給付費用	5,435千円	研究開発費	100,343千円	のれん償却額	47,327千円
役員報酬	31,399千円																																																			
給与手当	68,388千円																																																			
貸倒引当金繰入額	5,106千円																																																			
賞与引当金繰入額	2,656千円																																																			
退職給付費用	1,240千円																																																			
研究開発費	39,388千円																																																			
のれん償却額	11,831千円																																																			
役員報酬	29,020千円																																																			
給与手当	75,143千円																																																			
貸倒引当金繰入額	－千円																																																			
賞与引当金繰入額	3,439千円																																																			
退職給付費用	1,458千円																																																			
研究開発費	11,812千円																																																			
のれん償却額	11,831千円																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																	
貸貸用 資産	土地及び 建物	神奈川県 厚木市	3,517																																																	
役員報酬	136,699千円																																																			
給与手当	256,241千円																																																			
貸倒引当金繰入額	1,944千円																																																			
賞与引当金繰入額	6,211千円																																																			
退職給付費用	5,435千円																																																			
研究開発費	100,343千円																																																			
のれん償却額	47,327千円																																																			
※3 ー	<p>※3 固定資産売却損81千円は車両運搬具であります。</p>	※3 ー																																																		
※4 ー	※4 ー	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,995千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,939千円	その他	56千円	計	1,995千円																																												
工具器具及び備品	1,939千円																																																			
その他	56千円																																																			
計	1,995千円																																																			
※5 ー	※5 ー	<p>※5 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p>																																																		
※6 ー	※6 ー	<p>※6 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>																																																		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	48	—	10,656
合計	10,608	48	—	10,656
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加48株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末 残高 (千円)
			前期末	当四半期 増加	当四半期 減少	当四半期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	(注) —
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,719	668	—	11,387
合計	10,719	668	—	11,387
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加102株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	111	—	10,719
合計	10,608	111	—	10,719
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加111株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 153,396千円	現金及び預金 395,679千円	現金及び預金 204,200千円
預入期間が3か月を超える定期預金 一千円	預入期間が3か月を超える定期預金 一千円	預入期間が3か月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 153,396千円	現金及び現金同等物 395,679千円	現金及び現金同等物 204,200千円

(リース取引関係)

当四半期 (平成19年3月期第1四半期)				当四半期 (平成20年3月期第1四半期)				平成19年3月期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,328	1,803	2,524	機械装置及び運搬具	4,328	2,668	1,659	機械装置及び運搬具	4,328	2,452	1,875
工具器具及び備品	17,751	11,107	6,644	工具器具及び備品	20,235	8,550	11,684	工具器具及び備品	17,650	7,488	10,161
合計	22,079	12,910	9,169	合計	24,563	11,219	13,343	合計	21,978	9,941	12,036
2 未経過リース料期末残高				2 未経過リース料期末残高				2 未経過リース料期末残高			
1年内 3,457千円				1年内 4,645千円				1年内 4,219千円			
1年超 6,050千円				1年超 9,296千円				1年超 8,265千円			
計 9,507千円				計 13,941千円				計 12,485千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 1,178千円				支払リース料 1,304千円				支払リース料 4,314千円			
減価償却費相当額 1,079千円				減価償却費相当額 1,277千円				減価償却費相当額 3,859千円			
支払利息相当額 91千円				支払利息相当額 175千円				支払利息相当額 490千円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前四半期 (平成18年6月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	782	925	143
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	782	925	143

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

当四半期 (平成19年6月30日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業組合出資金	2,000

(デリバティブ取引関係)

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)、当四半期(平成20年3月期第1四半期)及び平成19年3月期
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)、当四半期(平成20年3月期第1四半期)及び平成19年3月期
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
1株当たり純資産額	50,655円11銭	45,956円76銭	50,002円94銭
1株当たり四半期(当期)純損失	△15,924円30銭	△7,506円12銭	△16,528円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
純資産の部の合計額(千円)	—	523,171	535,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末(期末)の純資産額(千円)	—	523,171	535,831
1株当たり純資産額の算定に用いた第1四半期末(期末)の普通株式の数(株)	—	11,384	10,716

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
1株当たり四半期(当期)純損失			
四半期(当期)純損失(千円)	△169,039	△84,526	△176,294
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	△169,039	△84,526	△176,294
普通株式の期中平均株式数(株)	10,615	11,261	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数324個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数283個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数303個)

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

該当事項はありません。

当四半期(平成20年3月期第1四半期)	平成19年3月期																						
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年8月10日開催の取締役会において、有利子負債圧縮を目的として連結子会社のYEMエレテックス(株)が所有する土地建物を売却することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。</p> <p>当社は、昨年10月10日にYEMエレテックス(株)所有の不動産を担保としてシンジケートローン契約を締結し、YEMエレテックス(株)の銀行借入を当社からの借入へシフトする借り換え処理を実施しましたが、有利子負債を削減し、財務体質の強化を図るため、担保に供している不動産を売却し、シンジケートローンの返済に充当することを決定しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する相手先の名称 (株)三成住宅 2. 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 種類：土地建物 使途：YEMエレテックス(株)の本社ビル 3. 譲渡の時期 平成19年9～10月中旬に物件引渡しの予定 4. 譲渡価額及び損益影響 譲渡価額：300百万円 損益影響：売却益として約30百万円を平成20年3月期に計上する予定 5. その他 YEMエレテックス(株)は、売却先の(株)三成住宅との間で当該売却物件に係る賃貸借契約を締結し、売却後においても当該土地建物を本社ビルとして継続して使用する予定であります。 	<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">募集方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>アストロデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>発行する株式数</td> <td>普通株式 608株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき115,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>69,920千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき57,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>34,960千円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成19年4月11日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年4月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成19年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。</td> </tr> </table>	募集方法	第三者割当	割当先	アストロデザイン株式会社	発行する株式数	普通株式 608株	発行価額	1株につき115,000円	発行価額の総額	69,920千円	資本組入額	1株につき57,500円	資本組入額の総額	34,960千円	申込期日	平成19年4月11日	払込期日	平成19年4月12日	配当起算日	平成19年4月1日	資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。
募集方法	第三者割当																						
割当先	アストロデザイン株式会社																						
発行する株式数	普通株式 608株																						
発行価額	1株につき115,000円																						
発行価額の総額	69,920千円																						
資本組入額	1株につき57,500円																						
資本組入額の総額	34,960千円																						
申込期日	平成19年4月11日																						
払込期日	平成19年4月12日																						
配当起算日	平成19年4月1日																						
資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。																						

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減		平成19年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		59,715	338,341	278,626	466.6	173,226
2 受取手形		—	661	661	—	—
3 売掛金		213,957	328,549	114,592	53.6	742,029
4 たな卸資産		106,600	74,558	△32,041	△30.1	21,529
5 前払費用		74,116	89,536	15,419	20.8	44,421
6 関係会社短期貸付金		97,000	611,600	514,600	530.5	583,260
7 その他	※3	11,598	11,557	△41	△0.4	4,941
貸倒引当金		△9,163	△1,617	7,545	—	△3,625
流動資産合計		553,825	1,453,187	899,362	162.4	1,565,783
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2	36,624	42,812	6,187	16.9	43,338
2 無形固定資産		3,280	5,917	2,637	80.4	5,349
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		133,742	99,842	△33,900	△25.3	99,842
(2) 関係会社長期貸付金		202,500	523,459	320,959	158.5	537,109
(3) 敷金及び保証金		39,231	39,137	△93	△0.2	39,137
(4) その他		8,911	8,591	△319	△3.6	7,466
貸倒引当金		△668	—	668	—	—
投資その他の資産合計		383,716	671,031	287,314	74.9	683,556
固定資産合計		423,621	719,760	296,139	69.9	732,244
資産合計		977,447	2,172,948	1,195,501	122.3	2,298,028
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		28,430	63,497	35,066	123.3	147,020
2 短期借入金	※1	200,000	1,150,000	950,000	475.0	1,210,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金		30,000	40,000	10,000	33.3	70,000
4 未払法人税等		620	1,061	441	71.1	2,815
5 その他	※3	77,126	83,041	5,915	7.7	54,110
流動負債合計		336,177	1,337,600	1,001,423	297.9	1,483,946
II 固定負債						
長期借入金		30,000	130,000	100,000	333.3	140,000
固定負債合計		30,000	130,000	100,000	333.3	140,000
負債合計		366,177	1,467,600	1,101,423	300.8	1,623,946
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		309,050	346,560	37,510	12.1	310,600
2 資本剰余金						
資本準備金		299,725	337,235	37,510	12.5	301,275
資本剰余金合計		299,725	337,235	37,510	12.5	301,275
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,132	7,132	—	—	7,132
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		69,367	69,367	—	—	69,367
繰越利益剰余金		△73,080	△54,021	19,058	—	△13,368
利益剰余金合計		3,419	22,478	19,058	557.3	63,131
4 自己株式		△925	△925	—	—	△925
株主資本合計		611,269	705,348	94,078	15.4	674,081
純資産合計		611,269	705,348	94,078	15.4	674,081
負債純資産合計		977,447	2,172,948	1,195,501	122.3	2,298,028

(2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減		平成19年3月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		142,008	309,116	167,108	117.7	1,573,189
II 売上原価	※1	119,938	219,823	99,885	83.3	1,071,681
売上総利益		22,070	89,293	67,223	304.6	501,508
III 販売費及び一般管理費	※1	136,215	124,314	△11,901	△8.7	467,434
営業利益又は 営業損失(△)		△114,145	△35,021	79,124	—	34,074
IV 営業外収益	※2	1,118	6,197	5,078	453.9	15,862
V 営業外費用	※3	2,623	12,347	9,724	370.7	25,458
経常利益又は 経常損失(△)		△115,650	△41,171	74,478	—	24,478
VI 特別利益	※4	—	2,008	2,008	—	—
VII 特別損失	※5	—	—	—	—	77,706
税引前四半期(当期)純損失		△115,650	△39,163	76,486	—	△53,227
法人税、住民税及び事業税		232	285	53	23.1	1,104
過年度未払法人税等戻入額		△1,199	—	1,199	—	△844
法人税等調整額		△1,283	1,204	2,488	—	198
四半期(当期)純損失		△113,398	△40,653	72,745	—	△53,686

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
当四半期の変動額							
新株の発行(千円)	1,600	1,600	1,600				
剰余金の配当(千円)						△29,695	△29,695
四半期純損失(△)(千円)						△113,398	△113,398
当四半期の変動額合計(千円)	1,600	1,600	1,600	—	—	△143,094	△143,094
平成18年6月30日残高(千円)	309,050	299,725	299,725	7,132	69,367	△73,080	3,419

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△925	751,164	751,164
当四半期の変動額			
新株の発行(千円)		3,200	3,200
剰余金の配当(千円)		△29,695	△29,695
四半期純損失(△)(千円)		△113,398	△113,398
当四半期の変動額合計(千円)	—	△139,894	△139,894
平成18年6月30日残高(千円)	△925	611,269	611,269

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081
当四半期の変動額									
新株の発行(千円)	35,960	35,960						71,920	71,920
剰余金の配当					—	—		—	—
四半期純損失(千円)					△40,653	△40,653		△40,653	△40,653
当四半期の変動額 合計(千円)	35,960	35,960	—	—	△40,653	△40,653	—	31,266	31,266
平成19年6月30日 残高(千円)	346,560	337,235	7,132	69,367	△54,021	22,478	△925	705,348	705,348

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513	
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	3,150	3,150	3,150					
剰余金の配当(千円)						△29,695	△29,695	
当期純損失(△)(千円)						△53,686	△53,686	
事業年度中の変動額合計(千円)	3,150	3,150	3,150	—	—	△83,382	△83,382	
平成19年3月31日残高(千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△925	751,164	751,164
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)		6,300	6,300
剰余金の配当(千円)		△29,695	△29,695
当期純損失(△)(千円)		△53,686	△53,686
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△77,082	△77,082
平成19年3月31日残高(千円)	△925	674,081	674,081

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は611,269千円であります。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は674,081千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前年同四半期まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当四半期から「関係会社短期貸付金」として表示しております。</p>

(5) その他の注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期																		
<p>※1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成19年3月期第1四半期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	200,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	—千円	<p>※1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成20年3月期第1四半期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円	<p>※1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成19年3月期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円
当座貸越限度額の総額	200,000千円																			
借入実行残高	200,000千円																			
差引額	—千円																			
当座貸越限度額の総額	350,000千円																			
借入実行残高	350,000千円																			
差引額	—千円																			
当座貸越限度額の総額	350,000千円																			
借入実行残高	350,000千円																			
差引額	—千円																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>53,876千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>68,092千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>64,100千円</p>																		
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 —</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金130,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、前事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>—</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>																		

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,117千円 無形固定資産 232千円 3,350千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,991千円 無形固定資産 258千円 4,250千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,899千円 無形固定資産 982千円 16,882千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,027千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,747千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,397千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 484千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,468千円 支払手数料 5,321千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,634千円
※4 特別利益のうち主要なもの —	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,008千円	※4 特別利益のうち主要なもの —
※5 特別損失のうち主要なもの —	※5 特別損失のうち主要なもの —	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 車両及び運搬具 20千円 工具器具及び備品 1,477千円 ソフトウェア 36千円 1,533千円 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	事業年度増加株式数 (株)	事業年度減少株式数 (株)	事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前年同四半期、当四半期及び平成19年3月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
1株当たり純資産額	57,376円82銭	61,959円62銭	62,904円22銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△10,682円67銭	△3,610円10銭	△5,033円45銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純 利益については、1株当 たり第1四半期純損失で あるため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり第 当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
純資産の部の合計額(千円)	—	705,348	674,081
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末(期末) の純資産額(千円)	—	705,348	674,081
1株当たり純資産額の算定に用いた第1四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	—	11,384	10,716

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
1株当たり第1四半期(当期)純利益 又は純損失(△)			
第1四半期(当期)純利益又は純損 失(千円)(△)	△113,398	△40,653	△53,686
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は純損失(千円)(△)	△113,398	△40,653	△53,686
普通株式の期中平均株式数(株)	10,615	11,261	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数324個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数283個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数303個)

(重要な後発事象)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	平成19年3月期
—	—	<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p> <p>募集方法 第三者割当 割当先 アストロデザイン株式会社 発行する株 普通株式 608株 式数 発行価額 1株につき115,000円 発行価額の69,920千円 総額 資本組入額 1株につき57,500円 資本組入額34,960千円 の総額 申込期日 平成19年4月11日 払込期日 平成19年4月12日 配当起算日 平成19年4月1日 資金の使途 研究開発資金、連結子会社 合併に伴う新会社立上げ資 金及び運転資金として使用 致します。</p>